

令和3年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	特別支援教育充実事業			担当部局庁	初等中等教育局	作成責任者			
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	特別支援教育課	特別支援教育課長 八田 和嗣			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育法施行令 第5条、第11条 障害者の権利に関する条約 第24条第2項 改正障害者基本法第16条第1項、第2項 障害者虐待防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律第6条、第29条 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律第3条、第5条、第7条、第8条 発達障害者支援法第8条第1項 			関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定) 子ども・子育てビジョン ~子どもの笑顔があふれる社会のために~(平成22年1月29日閣議決定) 内閣府障がい者制度改革推進会議 第一次意向を踏まえた閣議決定「障害者制度改革の推進のための基本的な方向」(平成22年6月29日閣議決定) 平成19年4月1日付19文科初第125号「特別支援教育の推進について(通知)」 「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告)」(平成24年7月23日中央教育審議会初等中等教育分科会) 障害者基本計画(第4次)(平成30年3月30日閣議決定) 「新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議報告」(令和3年1月) 				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、障害者施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	発達障害を含む障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、特別支援教育の充実に資する体制整備の推進や教員の専門性向上及び指導内容・方法の改善を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○必要な支援を行う体制を構築するため、発達障害の可能性のある児童生徒等に対する支援、新学習指導要領の推進における政策上の課題の調査研究、学校における医療的ケア実施体制の充実、聴覚障害のある乳幼児に対する教育相談の充実、ICTを活用した障害のある児童生徒等に対する指導の充実等に関する調査研究等を行う。 ○適切な指導を行うための体制構築のため、特別支援学校教員免許取得のための認定講習を実施するなど、教員の専門性向上に資する取組を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	594.2	481.1	327.1	214			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	0	0			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	594.2	481.1	327.1	214	0		
		執行額	426.7	297.3	122.1				
	執行率(%)	72%	62%	37%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	72%	62%	37%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	初等中等教育振興事業委託費	188		※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	教職員研修費	16							
	委員等旅費	4							
	諸謝金	4							
	職員旅費	2							
	その他	0	0						
計	214	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 4年度	目標最終年度
	幼稚園、小・中・高等学校における個別の教育支援計画の作成率が向上し、適切な指導及び支援が行われること	幼・小・中・高等学校等において、個別の教育支援計画の作成を必要とする児童等のうち、実際に個別の教育支援計画が作成されている児童等の割合	成果実績	%	84.8	-	-	-	-
			目標値	%	100	-	-	100	-
			達成度	%	84.8	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)		特別支援教育体制整備状況調査 ※平成30年度までは毎年度調査を実施していたが、学校現場の負担軽減のため、次回は第四次障害者基本計画の最終年度である令和4年度に調査実施する予定。							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	幼稚園、小・中・高等学校における個別の指導計画の作成率が向上し、障害のある児童生徒等への指導が充実すること	幼・小・中・高等学校等において、個別の指導計画の作成を必要とする児童等のうち、実際に個別の指導計画が作成されている児童等の割合	成果実績	%	90.9	-	-	-	-
			目標値	%	100	-	-	100	-
			達成度	%	90.9	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)		特別支援教育体制整備状況調査 ※平成30年度までは毎年度調査を実施していたが、学校現場の負担軽減のため、次回は第四次障害者基本計画の最終年度である令和4年度に調査実施する予定。							
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	特別支援教育充実事業の委託件数	活動実績	件	186	154	61			
		当初見込み	件	190	171	96	39		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	委託費/委託実績件数	単位当たりコスト	百万円	2.2	1.9	1.9	4.8		
		計算式	/		416百万円/186件	288百万円/154件	113百万円/61件	188百万円/39件	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり							
		施策	2-8 一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進						
	測定指標		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度
		① 幼・小・中・高等学校等において、個別の指導計画の作成を必要とする児童等のうち、実際に個別の指導計画が作成されている児童等の割合 ※令和元年度は調査なし	実績値	%	90.9	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 4年度
		② 幼・小・中・高等学校等において、個別の教育支援計画の作成を必要とする児童等のうち、実際に個別の教育支援計画が作成されている児童等の割合 ※令和元年度は調査なし	実績値	%	84.8	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 4年度
		③ 幼・小・中・高等学校等において、合理的配慮の提供について個別の指導計画又は個別の教育支援計画に明記することとしている学校の割合 ※令和元年度は調査なし	実績値	%	72.4	-	-	-	-
目標値	%		-	-	-	-	100		
定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 4年度		
⑤ 特別支援学校の教師の特別支援学校教諭免許状保有状況の割合	実績値	%	79.8	83	-	-	-		
	目標値	%	-	-	-	-	100		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
発達障害を含む障害のある子供一人一人の教育的ニーズを把握し適切な支援を行うための体制整備等を実施し、また、特別支援学校に在籍する児童生徒の障害の重度・重複化、多様化等に対応した適切な指導や支援を行うための教員の専門性の向上や、指導内容、方法等の改善を図ること、一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進に寄与する。									

新経済・財政再生計画改革工程表 2020	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度	
				- 年度			- 年度	- 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度		
			- 年度			- 年度	- 年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・特別支援教育は、平成19年の改正学校教育法の施行により、全国の学校において本格的に実施 ・平成23年には改正障害者基本法が施行 ・平成26年1月に障害者権利条約に批准 ・平成28年4月に障害者差別解消法が施行 このように特別支援教育の充実が求められているところであり、本事業は国民や社会のニーズに即した事業である。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	特別支援教育は、平成19年の改正学校教育法の施行により、全国の学校において本格的に実施されており、また、平成23年には改正障害者基本法が施行され、その年齢・能力に応じ、かつ、その特性を踏まえた十分な教育が受けられるようにするための規定が設けられており、国が総合的に推進していく必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・特別支援教育は、平成19年の改正学校教育法の施行により、全国の学校において本格的に実施 ・平成23年には改正障害者基本法が施行 ・平成26年1月に障害者権利条約に批准 ・平成28年4月に障害者差別解消法が施行 このような状況から児童生徒等の一人一人の教育ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を実施するための環境整備は喫緊の課題であり、必要な事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、十分な公告期間を確保した上で公募(企画競争)を実施、外部審査員による審査を経て委託先を選定しており、その妥当性や競争性を確保しており、今後とも、十分な公告期間の確保や調達情報の周知徹底など、一者応募の状況が改善されるよう検討を行う。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	○	特別支援教育は、平成19年の改正学校教育法の施行により、全国の学校において本格的に実施されており、また、平成23年には改正障害者基本法が施行され、その年齢・能力に応じ、かつ、その特性を踏まえた十分な教育が受けられるようにするための規定が設けられており、国が総合的に推進していく必要がある。そのため本事業は委託事業として実施し、国が全額費用負担を行っている。
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業経費の費目・用途については、委託契約の締結に当たって、真に必要なものに限定されているかなど、内容を厳正に審査し、事業規模の妥当性について適切にチェックを行っている。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業計画の費目・用途については、委託契約の締結に当たって、真に必要なものに限定されているかなど、内容を厳正に審査し、その必要性について適切にチェックを行っている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	不用理由は、委託契約の締結及び積算に当たって、事業計画や事業報告及びその経費を厳正に審査した結果に伴う経費の縮減による不用であり、妥当である。また、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から一部の委託事業を中止するなど対応を行ったため、例年よりも不用率が大きくなっている。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	委託契約の締結及び積算に当たって、事業契約や事業報告及びその経費を厳正に審査することで経費の縮減を図っている。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は前年度の実績を上回っており、成果目標の8割以上を達成するなど、着実に実績を挙げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	令和2年度においては新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から一部の委託事業を中止としたため、委託件数が見込み件数を下回る実績となった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業で得られた成果については、毎年度全国協議会を開催することにより、先導的な取組や課題の共有が図られ、各地域の取組への普及・還元がなされている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、事業者より提出された実施計画書・事業計画書の事前書類審査及び事業完了報告書等の事後書類審査を行い、支出の適正性、使途の確認、必要に応じた証拠書類の提出や電話等での確認により、状況把握を行っており、適切に実施がなされている。		
	改善の方向性	引き続き支出先の選定や支出の適正性及び使途の確認を行うための状況把握を行い、適切な実施を図る。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
委託事業の成果については、以下に掲載。 https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/main/006.htm				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	146,149,150			
平成23年度	121			
平成24年度	126			
平成25年度	119			
平成26年度	122			
平成27年度	116			
平成28年度	113			
平成29年度	118			
平成30年度	120			
令和元年度	文部科学省 - 0114			
令和2年度	文部科学省 - 0114			

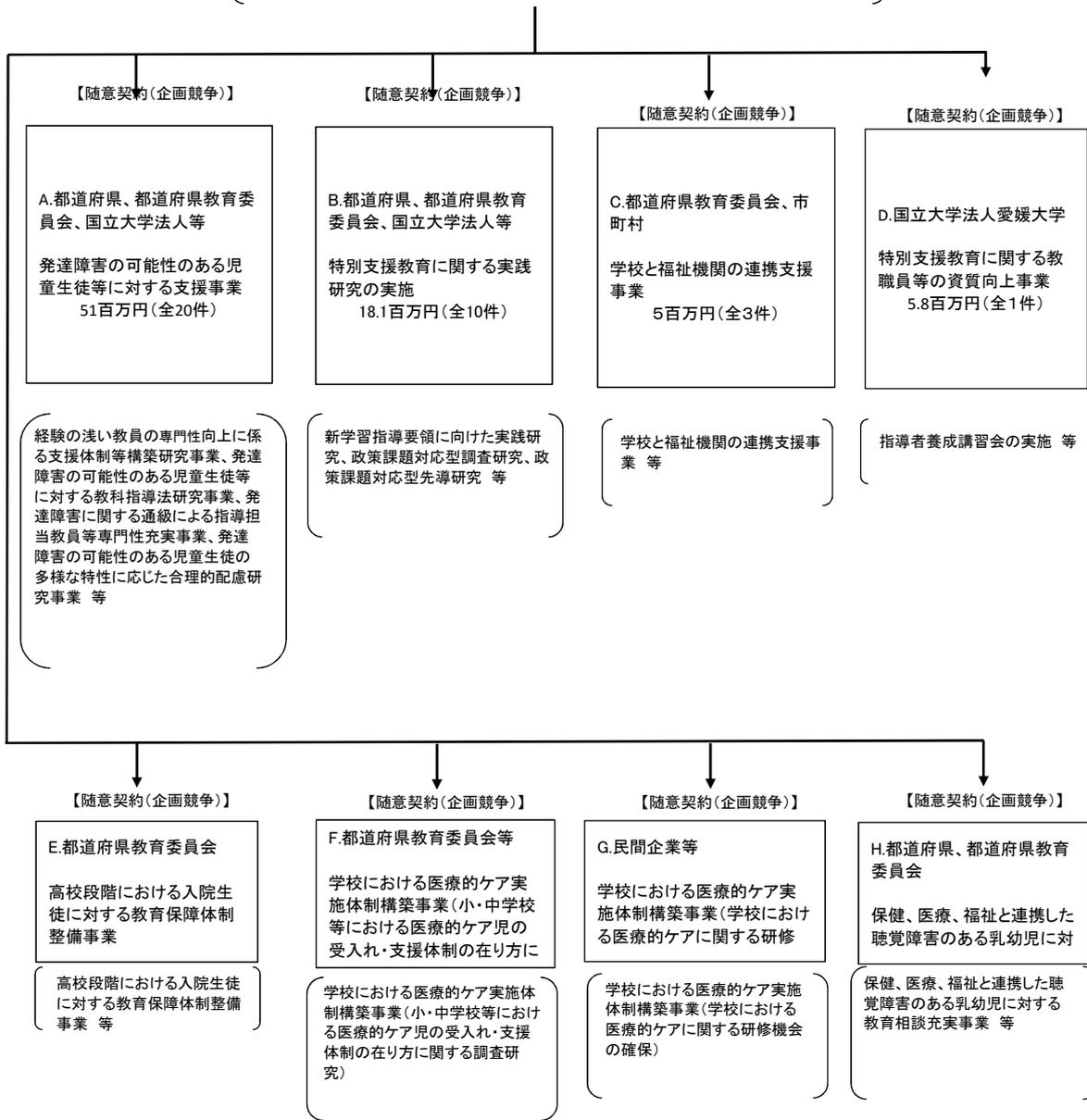
※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

教職員研修費： 7.5百万円
職員旅費： 0.2百万円
諸謝金： 1.4百万円
委員等旅費： 0.02百万円 を含
む

文部科学省
122百万円

〔幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導や必要な支援を行うため、教育委員会、大学、民間機関に対し、特別支援教育の充実に係る事業の実施を委託〕



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.国立大学法人東京学芸大学			B.国立大学法人愛媛大学		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
消耗品費	デジタル教科書、モニター等	2.5	人件費	研究員給与等	3.8
雑役務費	情報機器等活用業務委託	0.9	消耗品費	カメラ、ソフトウェア等	0.7
一般管理費	光熱水費等一般管理費	0.4	一般管理費	一般管理费率10%	0.6
諸謝金	講師謝金	0.4	消費税相当額	非課税分3,837,970円×10%	0.4
通信運搬費	Web会議サービス料 等	0.3	諸謝金	謝金	0.3
旅費	講師旅費	0.2	印刷製本費	事業報告書の印刷	0.3
			雑役務費	web管理システムの更新	0.2
			その他	借損料、通信運搬費、図書購入費	0.2
計		4.7	計		6.5

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	C.兵庫県教育委員会			D.国立大学法人愛媛大学		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	賃金	人件費	2.2	人件費	研究員給与等	4.1
	旅費	会議旅費等	0.2	消耗品費	ビデオカメラ等	0.7
	諸謝金	会議謝金	0.1	一般管理費	一般管理費率10%	0.5
	雑役務費	会議録作成速記	0.1	消費税相当額	非課税分4,062,669円×10%	0.4
				その他	通信運搬費、諸謝金、借損料、図書購入費	0.1
	計		2.6	計		5.8
	E.栃木県教育委員会			F.刈谷市		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	非常勤講師賃金等	2	諸謝金	講師謝礼、協議会・検討委員会出席謝金	0.7	
消耗品費	ICT機器購入費等	0.5	印刷製本費	冊子・リーフレット作成	0.4	
通信運搬費	ルーター通信料等	0.3	消耗品費	文房具・インク類等	0.3	
旅費	会議出席旅費等	0.2	旅費	講習会、視察	0.2	
印刷製本費	リーフレット印刷費	0.1	借損料	講習会場等賃借、講習会等使用機材賃借	0.1	
諸謝金	会議出席謝金	0.1	その他	通信運搬費、雑役務費、図書購入費、会議費	0.1	
計		3.2	計		1.7	
G.みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社			H.長崎県			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
賃金	人件費	5.9	人件費	職員給与、通勤手当等	1.5	
雑役務費	研修プログラム構築等	2.5				
一般管理費		1.1				
消費税相当額	人件費にかかる相当分	0.6				
諸謝金	委員会出席謝金	0.6				
借損料	会議室及び備品の賃借	0.2				
その他	印刷製本費、通信運搬費、会議費	0				
計		10.8	計		1.5	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京学芸大学	8012405001283	発達障害の可能性のある児童生徒に対する教科指導法研究事業	4.7	随意契約 (企画競争)	4	100%	-
2	愛媛県	1000020380008	経験の浅い教員の専門性向上に係る支援体制等構築研究事業	4.2	随意契約 (企画競争)	7	100%	-
3	京都市	2000020261009	発達障害の可能性のある児童生徒に対する教科指導法研究事業	3.6	随意契約 (企画競争)	4	100%	-
4	大館市	3000020052043	発達障害の可能性のある児童生徒に対する教科指導法研究事業	3.4	随意契約 (企画競争)	4	100%	-
5	三重県教育委員会	5000020240001	経験の浅い教員の専門性向上に係る支援体制等構築研究事業	3.3	随意契約 (企画競争)	7	100%	-
6	兵庫県教育委員会	8000020280003	経験の浅い教員の専門性向上に係る支援体制等構築研究事業	3.2	随意契約 (企画競争)	7	100%	-
7	国立大学法人愛媛大学	9500005001934	発達障害の可能性のある児童生徒の多様な特性に応じた合理的配慮研究事業	3.1	随意契約 (企画競争)	6	100%	-

8	福井県	4000020180009	発達障害の可能性のある児童生徒の多様な特性に応じた合理的配慮研究事業	2.8	随意契約 (企画競争)	6	100%	-
9	国立大学法人長崎大学	3310005001777	発達障害の可能性のある児童生徒の多様な特性に応じた合理的配慮研究事業	2.7	随意契約 (企画競争)	6	100%	-
10	群馬県教育委員会	7000020100005	発達障害に関する通級による指導担当教員等専門性充実事業	2.6	随意契約 (企画競争)	3	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人愛媛大学	9500005001934	新学習指導要領に向けた実践研究の成果に対する調査研究	6.5	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	国立大学法人筑波大学	5050005005266	新学習指導要領に向けた実践研究(人工内耳)	3	随意契約 (企画競争)	8	100%	-
3	国立大学法人筑波大学	5050005005266	新学習指導要領に向けた実践研究(ICT)	1.7	随意契約 (企画競争)	8	100%	-
4	埼玉県	1000020110001	新学習指導要領に向けた実践研究	1.4	随意契約 (企画競争)	8	100%	-
5	国立大学法人香川大学	7470005001659	新学習指導要領に向けた実践研究	1.3	随意契約 (企画競争)	8	100%	-
6	福島県教育委員会	7000020070009	新学習指導要領に向けた実践研究	1.1	随意契約 (企画競争)	8	100%	-
7	国立大学法人金沢大学	2220005002604	新学習指導要領に向けた実践研究	0.8	随意契約 (企画競争)	8	100%	-
8	国立大学法人群馬大学	9070005001680	新学習指導要領に向けた実践研究	0.8	随意契約 (企画競争)	8	100%	-
9	一般社団法人日本特殊教育学会	2050005010608	政策課題対応型調査研究	0.8	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
10	高知県教育委員会	5000020390003	新学習指導要領に向けた実践研究	0.7	随意契約 (企画競争)	8	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	兵庫県教育委員会	8000020280003	学校と福祉機関の連携支援事業	2.6	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
2	小野市	8000020282189	学校と福祉機関の連携支援事業	2	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
3	戸田市	5000020112241	学校と福祉機関の連携支援事業	0.1	随意契約 (企画競争)	3	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人愛媛大学	9500005001934	指導者養成講習会	5.8	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	栃木県教育委員会	5000020090000	高校段階における入院生徒の教育機会保障に向けた支援体制構築の調査研究等	3.2	随意契約 (企画競争)	8	100%	-
2	秋田県教育委員会	1000020050008	高校段階における入院生徒の教育機会保障に向けた支援体制構築の調査研究等	2.2	随意契約 (企画競争)	8	100%	-
3	京都市教育委員会	2000020261009	高校段階における入院生徒の教育機会保障に向けた支援体制構築の調査研究等	1.5	随意契約 (企画競争)	8	100%	-
4	北海道教育委員会	7000020010006	高校段階における入院生徒の教育機会保障に向けた支援体制構築の調査研究等	1.4	随意契約 (企画競争)	8	100%	-
5	宮城県教育委員会	8000020040002	高校段階における入院生徒の教育機会保障に向けた支援体制構築の調査研究等	0.4	随意契約 (企画競争)	8	100%	-
6	長野県教育委員会	1000020200000	高校段階における入院生徒の教育機会保障に向けた支援体制構築の調査研究等	0.3	随意契約 (企画競争)	8	100%	-
7	神奈川県教育委員会	1000020140007	高校段階における入院生徒の教育機会保障に向けた支援体制構築の調査研究等	0.2	随意契約 (企画競争)	8	100%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	刈谷市	5000020232106	小・中学校等における医療的ケア児の受入れ・支援体制の在り方に関する調査研究	1.7	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
2	福井県	4000020180009	小・中学校等における医療的ケア児の受入れ・支援体制の在り方に関する調査研究	0.5	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
3	広島県教育委員会	7000020340006	小・中学校等における医療的ケア児の受入れ・支援体制の在り方に関する調査研究	0.3	随意契約 (企画競争)	3	100%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	9010001027685	学校における医療的ケアに関する研修機会の確保	10.8	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
2	一般社団法人全国訪問看護事業協会	8011105000348	学校における医療的ケアに関する研修機会の確保	4.4	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
3	公益財団法人日本訪問看護財団	5011005003775	学校における医療的ケアに関する研修機会の確保	4.4	随意契約 (企画競争)	3	100%	-

